

車座トーク（自治会と市長との意見交換会）開催報告

対象地域：伊久身自治会

開催場所：伊久身農村環境改善センター

開催日時：平成 28 年 2 月 3 日（水）19 時 00 分～21 時 15 分

参加者：自治会側【地域住民の方 45 人】

市側【染谷市長、三浦秘書政策課長、高橋協働推進課長、秋山協働推進課課長補佐、駒形秘書政策課係長】

内 容

①柴田伊久身自治会長あいさつ

・日ごろ自治会の活動については、町内会を通じてお力添えをいただきありがとうございます。この 2 年間は大きな気象災害もなく、何とか（私の自治会長としての任期も）もう少しで終わろうとしている。この車座トークが最後の大きな行事となる。限られた時間ではあるが、市長がお見えになっているので、一人でも多くの意見を出していただければと思う。この貴重な時間を有意義に過ごしたいと思うのでよろしく願いしたい。

②市長からの市政報告

■はじめに

・市内の 68 の自治会をくまなく回る「車座トーク」、今日が 4 回目となる。早い時期にこの伊久身に伺えたことをうれしく思っている。なぜ、「車座トーク」をはじめたかという、市長になってから 2 年 8 ヶ月が経つが、その間、呼んでいただけたところは毎年「市長と語る会」を実施していただいている。一方、なかなか伺えない地域もあって、地域の特性や課題を吸い上げて市政に反映すると言う意味では、「こちらから全てに伺う。」と、そうした方がいいという信念のもと、昨年 12 月末から始めて、来年の 2 月か 3 月まで週 1 回のペースで 68 週かけて全部を回りたいと思っている。

・本日、冷える夜間に、こんなに大勢の皆様にお集まりいただき感謝申し上げます。

・伊久身地域は、昨年の「住民意識調査」の中で、「住み続けたい」と思っている方が大変多い地域となっている。一方、「交通の便が悪い」などの不満がある。また、「協働の意識」、「一緒になってこの地域を盛り上げていこうよ」という意識がとても高い地域（市内で一番高い）となっている。これは、今日お集まりこのメンバー、人数を見ても、それが表れていると感じている。この地域の地域振興を何とかしてくれないと伊久身はどうなっちゃうんだという思いを抱かれている方が大変多いという結果も出ている。

・市内の高齢化率は 29%。高齢者のうち 75 歳以上の方が大体 14,800 人いる。高齢化が進む現状において、社会保障・人口問題研究所（国の機関）が調べた調査によれば、2060 年に、今のままだと島田の人口は 10 万人が 6 万人に減ってしまうという調査結果が出ていて、そのうち、極端に減ってしまう地域もある。例えば、川根は現在 6 千人くらいの人口であるが、毎年 100 人以上減って 2060 年には 1,000 人を切るという調査結果も出ている。

・こうした中、島田市に人口ビジョンを 2060 年に 8 万人に維持できるようにがんばる。そのために、直近の 5 年間に何をやるかという総合戦略を策定し

た。

・伊久身地区の高齢者率は、42.1%（昨年12月末現在）となっている。伊久身の人口が891人のうち375人が65歳以上、白井、中平、西向については、50%を超えており、「限界集落」と呼ばれる地域も存在する。この高齢化については、伊久身の課題であると認識している。

・一方、子どもの割合は、市全体では13.8%となっているが、伊久身地域は、8%が15歳以下となっている。この15歳以下の子どもは、中心市街地でゼロという地域も出てきている。また、1,200世帯を超える町内でも子どもの数は30人以下という地域もあり、まちの中心部でも高齢化が進んでいるという状況にある。

・本日は、3年間の市政運営の内容と、平成28年度に伊久身地区で実施しようとしている内容についてお話したい。

■市政運営について

・平成25年の5月に選挙があって、その時私は「変えよう島田」ということを、皆様に訴えて、「信頼されるまち、安心実感都市島田」をつくるんだということを公約に掲げた。

・街中への市民病院の移転や厳しい財政運営が言われていた時であったため、市民の皆様には「チェンジするんだ」というところを御支援いただいた結果だと私自身は思っている。

・その時に、「市民が安心して暮らし続けられるまち」、「市民が信頼を持てるまち」をつくる。そして、近隣の市町からも信頼されるまちをつくっていくことや、公平・公正なまちをつくっていくことをお約束して、市長になった時の所信表明では、4つのことを約束した。

・「公平・公正で、市民の声が届く市政の実現」、「市政の透明性を高めるための情報公開」、「広域行政の推進」、「財政の健全化」、この4つを皆様とお約束して市長になった。

・これは、右肩上がりで税収も増えて土地も高くなっていく時代にあっては、将来に借金を残しても、次の世代の人たちがちゃんと払える。しかし、人口が減って高齢化していく社会においては、働く世代の層が薄くなっていくため、税収もそんなに伸びない時代にあって、借金を先送りすることは、次の世代の人たちが選択する幅を狭くしてしまうことになる。次の世代の人たちも、自分たちの世代でやりたいことに関する財源を確保しておかなければならない。したがって、我々が生きている時代は、できるだけ我々の時代のお金で何とかするような、そういう施策にシフトしていかないと、まち全体の魅力が薄くなって、若い人たちがますますいなくなってしまう。「財政の健全化」は大事な施策で、しっかりと目途をつけながら「選択と集中」を重ねて、使う必要がある時は使うけれども、細かなことを積み重ねてやっていく。

・平成28年度の終わりまでには、公債費（島田市の借金）は概ね30億円くらい減らせる見込みとなっている。

・貯金も基金というかたちではあるが、大分増えてきている。

・これらのことを、病院の建設であるとか、今後10年間を見ると25ある小中学校がどこも（校舎が）耐用年数を迎えていくため、公共施設の再配置であるとか、島田金谷インターチェンジ周辺の土地利用による企業誘致など、地域を活性化するために投資しなければいけないところにはお金を出していかな

ければいけないということで、メリハリのある見通しを持った財政運営をしていく必要があるということで市政の舵取りを行ってきた。

・自分の「役割」としてどういうことを思ってやってきたかということ、一つは「公平・公正な市政を目指す」こと。これは、市民病院の街中移転をやめて、今の病院の場所に建てるという方向性が決まってきたことにも表れている。また、病院を新しくするためにどういう提案があって、どこの設計会社に決めるのかということも、市民の皆様聞いていただいて決めていくという方法もとっていきたいと考えている。

・クリーンな市政ということと同時に、もう一つ私がやらなければならないと思っているのは、右肩上がりの時代とは違う、「成熟型のコンパクトな社会」がこれから日本中で形成されていく中で、行政に何でもお任せすれば、何とかなる時代ではなくなってきている。そういう中では、地域の皆様が自分の地域をよりよくするために、行政と手をつないで色々やっていくという「市民の手による市政」をしっかり根付かせていきたいと考えている。

・3年前の5月10日に公開討論会が開催され、島田市の名誉市民でもある森昌也さんの葬儀の日であったが、昭和28年に森昌也さんが島田の市長になった。その時、森昌也さんは、「市民の手による市民のための市政」を実現しますということを公約として掲げた。たぶん、リンカーンの「ガバメント・オブ・ザ・ピープル・バイ・ザ・ピープル・フォー・ザ・ピープル」という言葉を引用されたのではないかと思う。つまり「バイ・ザ・ピープル」、市民の手による市政をつくるんだということをおっしゃった。

・昭和48年にお辞めになるときは、「島田は小さなまちではあるけれども、そこに住む市民は世界市民なんだ」ということをおっしゃって、自分は量的に発展するまち、すなわち、景気のいい右肩上がりの時代に様々な企業誘致をし、色々なものを建て、量的に面として整備する市政を実現してきたけれども、その上にたつて、これから必要なのは、量的な発展だけではなく、そこにいかに質的发展を載せていくかということが、これからの政治の課題なんだということをおっしゃってお辞めになった。

・私は、森さんが市長になられてから60年目という節目に市長になったという役割は、まさに森さんが実現しようとした「市民の手による市民のための市政」もう一度しっかりつくっていくことだと思っている。

・具体的には、年金を頼りに暮らしている高齢者が増えていること、一人暮らしで、食生活もやっとならという暮らしをしている方が多くなってきていることも現実にある。また、学校に通っている児童・生徒の就学のために必要な経費を援助する「就学援助費」を受けている世帯も増えている。声を上げられない弱い立場の人たちが増えてきている。そういう立場の人たちの生活を守りきることは行政の務めであると思っている。

・政治の根本は、「そこに住む人の命を守ること」だと思っている。安倍政権でも、一億総活躍社会とか女性が輝く社会とか景気回復に力を入れているが、ものすごい借金（1,100兆円以上の借金）を未来に残していった、強いものには支援しているが、弱い立場にある人たちの生活を守るということは、基礎自治体においてはベースであると思っている。目には見えないが、大事にしなければいけないことはしっかり（地道に）やっていくということ、これまでやってきたつもりである。

子育て支援施策について

・一方で、若い人たちを増やしていかなくてはならない。そのためには、働く場を創っていくことや結婚をしてもらう、子どもを育てられる環境整備などの政策が必要となる。島田の場合は、結婚している人は平均して2人以上の子どもを産んでいる。結婚しない未婚者の方が増えている。島田市の男性の生涯未婚率（一生一度も結婚しない人の人口に占める割合）は15%となっており、女性も結構な人数がいる。初婚の年齢も女性が29歳、男性が30歳となっている。30歳で子どもを産むということになると、女性は普通に考えれば40歳が（子どもを産む）限界であることを考慮すれば、とても3人も4人も産めない。もう少し早く結婚して、一人目を20代で産んでというくらいで3人の子供が持てるのだが、これは島田市だけではどうにもならないことではあるが、こういった社会全体の動きも変えていくような要望もしながら、島田で子育てをする方々の支援に力を入れている。

・保育園では、待機児童をゼロにする施策として、平成28年度は、第一保育園、第三保育園は職員室とか休憩室も保育室に代えて、代わりのものを庭にプレハブで建てて定員を増やしていく。また、市有地を提供して民間の0歳～2歳未満の子どもを専用に預かる保育園をつくる。（開設は平成29年度になる。）

・このように、全力を挙げて待機児童を減らしていきたい。今、幼稚園の希望者がどんどん減っている。保育園のほうはどんどん増えている。幼稚園のほうは10月1日に毎年次の年の園児の募集をやるが（1か月間）、その結果、昨年の募集結果を見ると、ほぼ定員を満たしているのは2つの幼稚園しかなく、5割を切っているような幼稚園もいくつもある。一方、保育園を希望する方は増えている。これから仕事を探したいという人も、親は保育園に入れられるようになって、短時間保育、長時間保育といったメニューも選べるようになり、保育園に行きやすいシステムに変わってきている。このため、保育園を定員増の措置をとっても、待機児童ゼロには結びつかないことである。現在の待機児童は年平均して概ね30人くらいとなっている。

・お母さんが1人目のお子さんが2歳にならない前に妊娠して育休、産休に入ると、育休退園と言って、上の子を保育園に入れていても、一度退園させなければならないという制度があった。

・これは埼玉の所沢で裁判になって、テレビニュースでも相当流れた。島田市ではそうした現状を踏まえて育休退園はやめようということで今年から廃止をする。また、小規模事業所で行う家庭的保育の施設も増やしながら子育てを支援していきたい。

地域おこし協力隊について

・平成28年度に、「地域おこし協力隊」という若い青年を2人、2年ないし3年、この地域に入れたいと思っている。とりあえず2年と考えているが、川根地域には、今月から3年の任期で30代男性を2人入れた。それぞれが下宿して（住み込んで）、地域の課題解決、地域おこしの協力をしていくこととなっている。この川根だけではなく、伊久身地域にもこの地域おこし協力隊を入れたいということで、今、2人を募集している。特に伊久身地域は、東京農業大学の学生が定期的に入ってきている地域なので、東京農業大学とも連携をとって募集のお知らせをしているところである。この2人が決まり次第、4月に間に合うかどうかかわからないが、できるだけ早い時期に入れたいと思っている。協力隊には、この地域の課題解決、移住・定住の促進をお願いしたいと考えている。

・移住・定住といっても、今、川根の笹間地域で促進に力を入れているが、難しい点は、家は使えるが、お仏壇があるので次の方が入ってくれないとか、

年に一回、家の所有者が帰ってくるので貸せないといった課題が出てきている。また、入ってきた人に対する地域のサポートする体制も必要である。東京の有楽町の交通会館に、移住・定住をサポートするカウンターも設けており、島田の広報活動やPRビデオを見てもらって、島田に来ていただいた方には、職員が付きっきりできめ細やかな支援をしながら移住・定住を促進していきたい。

■空き家対策について

・空き家については、「空き家に関する特別措置法」が施行された。「特定空家」というのは、1年以上だれも住んでいなくて、かつ放置されていることによって周辺に危険が及ぶ崩れる心配があるとか、だれかがそこに入り込んで住んでしまうと、心配がある空き家を「特定空家」として、1年以上放置されていることが確認されたときには、空き家の持ち主に、更地と同じだけの固定資産税をかけますということになっている。6倍になるということと同時に、危険な空き家である場合には「取り壊しなさい」ということを家主さんに言っても、取り壊さない場合には、行政がそれを取り壊しても良いという権限も法律の中でできた。取り壊した費用は、家主さんに請求するという形になっている。今、島田は、「特定空家」が全体でどのくらいあるのかという把握に努めている。

■医療制度改革への対応（地域医療の充実に向けて）

・市では28年度から「24時間訪問看護ステーション」をつくる。これは、今まで健康づくり課がやっていた訪問看護ステーションと病院がやっていた訪問看護ステーションを総合して、病院の健診センターの3階部分に「24時間訪問看護ステーション」をおいて、先生方の指示に従って、医療行為ができる看護師が24時間、皆様のところに伺って医療行為をするということになる。

・島田市の場合、入院できる病院が市民病院だけだということと、開院している先生方が高齢化してきていることから、往診していただける先生が減ってきている。ドクターの娘さんや息子さんもお医者さんという方がいるが、島田市に戻ってきて、お父さんの後を継ぐということが少ないというのが現状で、どうやって開業医を増やしていくのかということも大きな課題となっていることから、この「24時間訪問看護ステーション」は必要であると考えている。

・市民病院には、現在95、96人くらいドクターがいるが、地元出身者はごくわずかである。地元の医師がいるということは、地元を開院する可能性もあるが、（開業医として）新しい病院を建てるには、約3億円の費用を要することから、居ぬき（高齢となったお医者さんの病院をそのまま他のお医者さんが引き継ぐ）とかの方法でないとなかなか開院できないような状況もある。このため、医師の確保を考えながら政策を打っていく必要がある。

・日本の医療制度そのものが、2025年を目指して、国は大きく医療制度改革を行おうとしている。病院や施設から「在宅」へという流れ。介護保険ができてから、どんどん施設に入り、入所（入院）する方が多くなって、国の医療費は毎年1兆円ずつ増えている。国も借金が多くなってきて、このままでは地域医療を保てなくなるという中で、考え方を、できるだけ住み慣れた地域の中に居ていただけるような「方向転換」、そのために「地域医療を充実させなさい」ということを基礎自治体に言ってきている。一方、島田市においても、75歳以上の後期高齢者の医療費（公費負担）が1年で100億円にのぼる。国民健康保険の医療費に年間65億円を負担している。

■マイナンバー制度について

- ・昨年、個人番号といって、皆様のところへ届いたと思う。あの番号はこれから、色々な申告の時とか、後々には銀行の口座を開設するときとか、いろんなときにあの番号が必要になるので、忘れない場所にしまって、番号を控えておいてほしい。
- ・あの番号の通知だけではなくて、申込書が同封されていたと思うが、写真を一枚添えて申請していただくと、「個人番号カード」というものを、今は無料で皆様にお渡しすることをやっている。
- ・「個人番号カード」は、身分証明書の代わりにもなるし、持っている、島田市は平成 29 年の 1 月くらいから、コンビニとかで住民票や戸籍などの抄本等をとることができるようになる。
- ・セキュリティが不安だと言う方もいるが、個人情報一度に流れ出してしまうようなセキュリティは国の方で保つということを行っているし、それぞれの自治体が持っている情報はしっかり管理されている。
- ・1 月 18 日現在で、どれくらい（「個人番号カード」の）申請があったか確認したところ、概ね 3,100 人だった。全体の 3.1%となっている。国は目標を 7%としている。全国的にこの目標値には達していない。「個人番号カード」の交付申請をお願いしたい。

■新病院の建設について

- ・平成 27 年度に基本計画を策定し、445 床、今の概算では 247 億円という数字をあげているが、うち 50 億円は医療機器の整備費用である。建設費プラス最新の医療機器をそろえるということで、お医者様にも安定的に来ていただけるよう、市民の皆様にも選んでいただける病院をつくっていくことである。
- ・議会をはじめ、皆様にもご心配いただいているのは、今まで 35 床あった療養病床は廃止することにした件である。療養病床を廃止したら、島田では他に入院する病院がないのに、どうするかという質問をいただいた。今ある療養病床は、退院調整のために、次の施設や病院に行くまでの期間、調整するというかたちで使われている。
- ・長く入院されている方は、1～2 人である。この方々は、新しい市民病院ができても市民病院で面倒を見る。
- ・なぜ療養病床をなくしたかということ、救急病院として、看護師 1 人に対して患者さん 7 人ということで指定を受けている。国はこれから、病院丸ごとではなくて、診療科目（病棟）ごとにこの看護師と患者さんの割合を指定していくことになる。そうすると、療養病床はこの 7 : 1 には含まれないので、病院のコストが掛かる割りに収入が上がらないといったことが懸念され、病院経営からみると、療養病床をやめて代わりに一般病床で、次の病院に行くまでの患者さんを診ることを想定している。
- ・国はこれから、3 次医療、2 次医療、回復期、療養型、それぞれの病院丸ごとの機能指定ということを考えている。今までは、患者さんの容体に応じて病院の中で診ていけたが、これからは、回復期になったら次の病院に移るといったことが想定される。そういう中での療養病床の廃止ということであるので、御理解をいただきたい。

・28年度は、いよいよ基本設計に入る。先日、基本設計の業者の公募を締め切った。全国的に名だたる病院の設計事務所が手を挙げてきている。第一次審査が終わった後、3月13日（日）午前9時から「みんくる」で、一次審査を過ぎた病院の設計の提案（プロポーザル）を一般公開（全面公開）で行う。市民の皆様にも、是非、今の新たな病院のコンセプトや工夫がどのようにされて提案されるのか聞いていただきたい。一つの提案に概ね1時間はかかると思うので、一次審査にいくつ通るかわからないが、朝9時から順次やっていく。議員の皆様、市の幹部職員にも参加してほしいし、市民の皆様にも是非、聞いてもらって、どういう病院ができるのかという話をともに共有していきたいと思っている。

・市長から一般の人は質問できるのかね？⇒事務局への問い合わせ。⇒事務局では分からない。
⇒後日担当課に確認したところ、市民の皆様は傍聴人となるので、意見や質問はできないとの回答があった。

■島田市緑茶化計画について

・昨年11月に新市誕生10周年記念式典の場において、シティプロモーションということで、「島田市緑茶化計画」というものを発表した。シティプロモーションというのは、そのまちの魅力や特性を情報発信して、それによって島田を訪れる人を増やし、島田の物産を売り込み、そのことによって、ここに住む人たちに自信と誇りを持っていただけるような、そういう政策をしていくという中で、島田の色を「緑茶グリーン」という名称で決めた。

・これは、1年は市の中のプロジェクトチームの研究、2年目は市民の皆さんを含めた外部の業者を含めたワークショップ等で検討を重ねた結果、島田派世界に対して何で売れるのかということとずっと討議してきた。大井川、蓬萊橋、SLなど色々な意見が出されたが、やっぱりお茶しかないという結論に達した。今お茶が低迷する時期になんでお茶なんだと言われるかもしれないが、島田に人ほどお茶にこだわっている人は他にいないと私は思っている。

このお茶へのこだわりを、日本全国向けには、ユーモアを持って「島田の人は一日3色お茶を飲みます。」「新茶の時期に1年分のお茶を購入します。」「蛇口をひねればお茶が出る学校がいくつもあります。」「お母さんたちは旅行に行くときに、お茶葉を持って出かけます。」といったエピソードを添えながら島田が緑茶のまちだよ、お茶のまちなんだよ、ということを発信していきたい。全国的には、毎日緑茶を飲む文化を持っているところは少ない。海外に向けては、今、国内の需要が減ってきている中で、活路を見出していくのは海外への発信だと思っているので、海外に向けて売れるお茶ということで、「シマダ・グリーン・シティ・ジャパン」という銘を打って海外向けの輸出茶ということも28年度には輸出茶の基準を決めながら海外出展等を繰り返して島田のお茶を売っていこうということになった。これは私の名刺だが、「島田市緑茶化計画 染谷絹代」と書いてあるが、裏は島田市緑茶化計画のロゴと言葉が入っていて、「一日3食島田市民は緑茶を飲んでいきます。」という言葉。本日も東京の出張があったが、緑茶グリーンのジャケットを着て、島田市緑茶化計画のPRをしてきた。こういう小さなことの積み重ねが、緑茶のまちを売り込んでいくためには、大事なことだと思う。今年度も緑茶化計画を推進するための手立てとして、予算にも市民の皆様が緑茶化計画を応援して下さる場合に、応援枠としての予算をつけた。

・例えば、グラウンドゴルフのゼッケンを緑茶色に統一したり、島田市緑茶化計画というロゴを入れて、いつもそのゼッケンを使うのであれば、そこにも支援をしていきたい。少年団がユニフォームを緑茶色に替えるなら、そこに支援を出したい。市民の皆さんと一緒にやらないと緑茶化計画は行政だ

けでは根付かない。牧之原も菊川もお茶のまちである。しかし言ったもん勝ち、こういうことというのは。いち早く島田は緑茶のまちなんだということを発表して、28年度以降も島田の元気に繋げたいということで、島田市緑茶化計画は推進していく予定となっている。

・伊久身地区もお茶の地域であるので、もし何らかの形で緑茶化計画に乗れる事業があったら、是非、協働推進でも、広報課には、28年4月から「シティプロモーション推進室」担当の広報課ができるので、そこが担当になるが、協働推進のところ、自治会の担当のところにご相談いただければと思っている。

③質疑応答

番号	質問内容	回答内容
1	<p>■意見ではなく感想だが、政治は理念を実行移すので、きれいごとばかりではないので大変なことだと思うが、人間は悪いこともするが、他の動物に比べて良いところはみんな協力するところなので、それが総活躍社会ということなのかと思っている。地元の意思が根付かないというのは、一方の見方からすれば、資本主義というか、民主主義が根付いているといういい面ではないかという感想を持った。</p>	<p>●ありがとうございます</p>
2-1	<p>■何か月前にテレビをつけたら、ヤマメ平の清水さんが藤枝の方々とコミュニティバスに乗って写真を撮れば賞を頂けるといふ番組があった。先月、白井のところで、コミュニティバスに乗って、3、4の方が写真を撮っていた。残念なことに伊久身地区に入って、まず「やまゆり」のところの橋が通行止め。小川のつり橋も壊れて通れない。2か所とも桜があって満開になる。写真を撮るにはとてもいいところだ。是非ともこの2か所の橋を写真が撮れる現状に復旧してほしい。直していく予定があるか？</p>	<p>●ご要望としては承った。平成28年度の予算に、この橋の復旧に関する予算はついていない。地元の要望としていただいたことは受け止める。この橋の状況を昼間に来て見させていただくが、島田市内に橋が1,563橋、市道は1,100kmあって、長寿命化とあって、点検して整備しなさいということが法律で義務付けられた。島田は年間230以上の橋の点検と2百数十キロの道路の点検をして、その点検に対して多少でも悪いところがあれば修理をしていかなくてはならない。新たなものをつくる時代から長寿命化に予算がシフトしてきている。一方で医療費の公費負担の増加に伴って、国も県も土木費の縮減を図っている。国も平成12年頃には、全国の自治体に道路をつくる補助金だけで15兆円以上のお金を出してくれていた。これが、26年度も27年度も当初予算についているお金は5兆1千万円、3分の1となっている。県の方も、35の市町に道路をつくるための補助金で、同じ頃165億円を超えるお金を出してくれていた。しかし、去年も一昨年も当初予算のベースで46億円くらいとこちらも3分の1となっている中で、新たな事業に投資できないのが現実。社会資本整備総合交付金というものもあるが、昔は申請すれば国もほとんど予算をつけてくれたが、今は5割つかないのが現状となっている。したがって、今年やりたい事業でも、すでに継続している事業を優先しなければならず、2、3年待ってもらって事業に着手できるといった状況になっている。これは、国や県の補助金が付かないと、道路や橋を全部修理するという事は、単費でやることは難しいということも</p>

		ある。 この「やまゆり」の橋が観光の方しか通らない橋なんですよね、そうすると長寿命化の対象にならない橋となるので、市単で直すべき橋だと思う。地域が造った橋なのか、市が造った橋なのか。（「市が造った橋です。」との住民の声）
2-2	●人が入らないから直すお金がないという説明が市からあった。道が通っていれば、サタデーオープンスクールの子供たちも散歩道として使える。山の中の道が崩れてしまって危ないので、その橋も通らない（価値がない）から直さないということを知っている。地元でもいっそつぶしてしまうかという意見もある。	■物を見せていただくということと、都市基盤部の方にその考え方を聞いてみる。【検討事項1】 ■人が通らないから直せない。直らないから人が行かないというどっちが先かみたいな話になっているので。こうしたものは、地元の要望で上がってきているのか？
2-3	●先ほどの小川のつり橋も、板が腐ってカビが生えていて、伊久美小学校のサタデーオープンスクールの子供たちが、つり橋を渡って山を登って一周するコースがあるが、農林課の方にも相談したが、予算の関係で保留ということになっていて、話は継続ということになっている。 ●生活には直接関係はないけれども、伊久美川が流れている、その景観が壊れていて夢がない。こういったところにもお金をかける。これは考え方だと思う。バスを利用して景観を写真に収めるのを受けるか受けないか。使われないからやめるのであればそれも考え方だが、橋だってお金をかけなくても、板を並べただけでも観光スポットになると思う。きちんとした橋をつくらうと思えばお金はかかる。（質問者に対して「一度バスの乗ってみればいいじゃないですか。」という他の住民の声）車で通ってみて残念だと思う。 ●もし材料がなければ間伐材を切ってやるとかの方法もある。	■材料を提供してもらったり、一緒にやってくれれば自分たちもやるという話であったり、まさに「市民の手による市政」、自分たちのところでここまでやるから、できないところを市で何とかしてくれないかというような要望の仕方やもってき方というのは（心や人を）動かす。都市基盤部からすれば、人が通らない橋ということであれば、生活に支障がないわけで、生活に支障のある所を最優先にやっている。でも皆さんは、これを地域振興のシンボルとしたいという話であれば、これを直したらすぐに人が来るかといったら、皆さん方の支援があつて、みんなで盛り上げていただかなければ人は来ないわけだから、いっそのこと自分たちも一緒に直すからくらいのことで、報道を入れて、カメラを入れて、メディアに公開して、自分たちはこれだけ地域おこしのためにやっているんだと。是非この素晴らしいところに来てくださいという発信もしていかないと、橋ができただけでは人が来る時代ではないので、うまくやっているところは、メディアをどう使ったり、どう発信していくかという点が大事になってきているので、そういう意味でも、地域おこし協力隊の若い人たちを入れたいと思っている。私も伊久身に来て橋を見てみたいと思う。皆さんも行政に頼むだけではなくて、自分たちでやれる、一緒になってやろうというような提案をいただけるならありがたいと思う。
3-1	●白井、笹間下（西向、大森、大平）の白笹町内会は、大平地区以外は携帯が繋がらない。大森が全部通じない。西向は下半分が通じない。白井も集落の下半分くらいが通じない。要望は市の方に出しているが、川根町は合併前に、携帯は必ず人家のある所は通じるという事業をやっている。人間が住んでいるところで携帯が繋がらないのは、私らの地域だけだと思う。大きなアンテナでなくてもいいので、行政とタイアップして、3つの集落に支援をお願いしたい。	■川根も笹間の一部は通じない。ごく一部のところに行かないと通じない。携帯については、事業ベースには合わないということで、業者の方からは「無理です。」と言われている。島田は人口割合でいうと、約98%は通じることになっている。そこに公費でアンテナをとということになると、たぶん億単位になると思う。

3-2	<p>●億単位なんてかからない。小さいアンテナがある。億単位なんてかからない。</p> <p>●大平は、ソフトバンクのアンテナが3基建っている。これには裏技を使った。1基 250万円くらいだったと思う。一番簡単にやってくれるのはソフトバンクだと聞いている。衛星を使う。</p>	<p>■携帯が使えないことで支障が出ているかということ。人口がどのくらいあるのかということ併せながら調べてみる。【検討事項2】</p>
3-3	<p>●人口だけではない。やまめ平に通うお客さんは年間3~4万人いる。実は以前、交通事故が発生して、携帯が繋がらないので、人家に電話を貸してくれと来た人もいる。一つのインフラとして、幹線道路沿いくらいには、メーカーに市で働きかけをもらって通信できるようにしてもらえればありがたい。</p>	<p>■清水さんのやり方でアンテナを建てようとするならば、大平まで行き来する観光客が通るといふことで話をしてみる。</p>
4	<p>●6人家族で生活しているが、婿さんが伊久身地域に来たばかりで、島田に仕事で通っている。伊久身の生活はどうだと聞いたところ、「道が狭くて怖い」と言っていた。道路整備をしているのはありがたいが、今後も雨が降ってどうかなあと思わないような道路整備をお願いしたいことと、孫がコミュニティバスで通っているが、下の孫娘も3年後にはバスで通うようになるので、その頃にバスがなくなってしまったということにならないようにしてほしい。</p>	<p>■コミュニティバスは1日16往復が12往復になるということで、昼間のほとんど利用のない時間帯を少し削って、島田からまっすぐ川根温泉へあがっていく路線に配分していき、また、昼間の空いた時間帯については、小さなバン型を行政が出してやっていきたいと。地域の課題として地域の皆様が、地域バスを運行したいという動きがあるということも伺っている。それについては、やってくださるところがあれば、これには補助金等を出していくつもりである。今、それぞれの地域が、一人暮らしの高齢者が多いのでお弁当を届けたいとか、放課後児童クラブを地元の自治会ではじめたところもある。婚活を地元の自治会ではじめたところもある。移動手段の手助けを検討しているところもある。こうした自分たちが抱える課題を自分たちで何とかしていこうというところに関して、行政の方でその必要な経費について、支援をしていくというようないやり方もあわせながら考えている。</p> <p>■コミバスについては、27年度で2億4,500万円の経費がかかっている。これだけの経費をかけているが、使い勝手が悪いとか、本数が少ないとか、人が乗ってないとか、地域によって路線がないとかという意見がたくさん出てきている。高齢化していく社会にあって、足がなくなってしまうので、足を確保してくれないかということの中で、タクシー券を出してくれないかという要望もいただいている。75歳以上の人が月に1回、市民病院にいったり、往復2,000円、年間で24,000円、75歳以上の高齢者は14,800人ほどなので、だいたい5億円ちかいお金がかかる。実際に75歳ならない方でも身体上の利用でこういったタクシー券を使いたい人もいると思う。そうした場合、どこで線を引くのかということもあって、タクシー券とて、月1回で満足ということにはならないと思う。このため、移動手段をどうケアしていくのかというのは、地域を巻き込んでお話していかないといけないと思う。</p> <p>■タクシー業界に、デマンド型のタクシーができないかということも相談して</p>

		<p>いる。デマンド型というのは、予約はあるけれども、何軒か回って、市民病院なら市民病院にお連れすると。行政はお金を負担して一人あたり例えば500円、1,000円で市民病院まで行けますよということで、一人で乗るよりは格段に安い値段でいけますよということをやれないかということも相談している。タクシーの業界からすれば、月曜日の朝などは、病院へ行くお客様が経営の大きなシェアを占めている。これを乗り合いのタクシーにすると、お客さんが減ってしまうので、地域内だけで回すことだったら協力はできると言われていいる。このため、今、湯日地区も地区の中だけで、乗り合い（タクシー）を回して、コミバスのバス停まで出られるという取り組みをしている。</p> <p>■知恵を絞りながら、皆さんと一緒に考えながら、どういう公共共通のあり方がいいのかということをやっていかねばいけないと思う。</p> <p>■市民の皆様の意見が叶うようなコミバスの路線、本数を整備すれば乗ってくださるかということも課題で、そこに路線を作ったら乗ってもらう、地域が盛り立てて使っていないと路線は継続できない。</p> <p>■路線バスを増やしてほしいと要望に（市役所に）お見えになる方々がいるが、その方々も自家用車で市役所に来る。中心部から伊久身に人を呼び込めるような、皆で使って盛り上げていくということになれば本数も増えることになるわけで、利用者が増えて活性化していくわけなので、ただ本数を増やすという話だけではなくて、そこにはいかにして皆で利用率を上げていくかが必要だと思う。行政もサタデーオープンも含めて、子どもたちのキャンプなどについてコミバスなどを使っていけるような補助（支援）について鋭意やっていきたい。</p>
5-1	<p>●要望書に出た現場については、市長自ら見て検討してもらいたい。</p> <p>●マラソン大会で東京マラソンの出走権が当るというのがあったが…。</p>	<p>■札幌のマラソンについてはJALと提携してやっている。3日間で定員に達しているというほど盛況である。このため、出たくても出られない人のために、ふるさと納税で50,000円の寄附をいただければ、出走権を与えるという取り組みを行い、27人、135万円が集まった。このような寄附金が地元の振興に活用していきたい。</p>
5-2	<p>●マラソン大会の経済効果はどのくらいあるのか？</p>	<p>■ホテルの泊まっていただく、お土産を買っていただく、参加費を払っていただく、飲食していただくなどの直接的な経済効果で1億円を超えた経済効果があると算出している。リピーターを増やすことも必要であるので、大会運営の改善を図っているところである。</p>
6	<p>●救急センターというのは、緊急性が高く、尊い命を救う使命が明確で、多くの方が社会復帰することにより、その存在意義をだれもが認めていると思う。一方、体験談として、市民病院にある「総合診療科」の窓口で重篤になる前に命を救われた一人であ</p>	<p>■総合診療科は今後も充実させていく考えを持っている。今、考えている基本計画では、新しく建てる病棟の屋上には、ドクターヘリが離発着できるヘリポートを整備し、その真下に救急センターを整備する、今の救急センターのところは、人工透析センターとして整備していく計画となっている。また、医師不</p>

	<p>る。症状だけでは判断がつかない病気や肝臓、すい臓などのように症状が現れにくい（自覚症状がない）病気などは、「総合診療科」で丸一日かけて検査して治療に入るという重要な役割を持っていると思うので、新病院ではコスト意識も必要ではあるが、このような重要な診療科をなくさないで、市民のためになる病院にしてほしい。</p>	<p>足への対応として、国は医師を増やすための施策を7年前からやっている。定員枠で増えたお医者さんが、今年あたりから除々に出てくると。浜松医科大学は、今の学長になった6年前から、静岡県人枠というものを設け、来年の春からは年間に70から80人くらいのお医者さんが静岡県内のとどまるとの話を聞いている。このような若い先生を市民病院に受け入れていくということと、総合診療科はなくすことはない。コストで病院を運営しているわけではない。市民の皆様の命を守るために、ある意味、コストがかかってもやらなければならないこともある。新しい病院の医療機器に40から50億円くらいかかる予定となっている。最新の医療機器を揃えることによって、先生方を呼び込む力にもなる。</p> <p>■国方針の病院丸ごと機能別ということになると、志太3市の総合病院がすべて総合病院でやっていけるのかという懸念もある。将来的な話として、だんだんと得意分野を分け合うような連携をしていかななくてはならないと考えている。島田でいうと、循環器、脳外科といった得意分野があるので、そこを島田が担い、逆に産科は先生が足りないので、産科が充実した病院に受け入れていただくといった、診療科目をお互いに補ぎ合いながら、医師を相互派遣しながら、地域医療を守っていくこともやっていかななくてはならないと考えている。</p>
7-1	<p>●市長は、長い間、教育委員をされてきたため、今までの市長の中でも一番教育熱心であると思う。伊久身地域はあらゆる主要な公共施設からも遠い、台風が来ても、下水道がなくても、この地域の人、文句も言わず我慢してきている。この地で育った者として、コミバスが一時間に一本あることがプライドであり自慢であった。この中で、4本が川根に振り替えられるより、今までどおりの方法が一番いいと考えている。とにかく、今回の市の方針をやってみて、その反省や地域住民の意向を踏まえて、4本が2本になるとか、緩やかな移行の仕方を検討してほしい。</p> <p>●「山の家」のバス停は、大型ダンプの出入口になっているので危険である。ダンプも停留所の人が見えないし、人もダンプが近づくと分からない。</p> <p>●川口と神座間で島田市の交通事故の10分の3が発生していると聞いたので、そういうことも考慮してバス停の位置は検討していただきたい。</p>	<p>■島田に教育に誇りを持ってやっている。島田の教育は地域総がかりで、その子どもの心を育てる、人として立派な人間になるような教育を目指すことに焦点をあてていくということ、心を豊かにする教育を柱にやっている。</p> <p>■川口、川根間を行き来するバスというのは、試行的に運転している無料バスのことであるが、大鐵が高い値段で運転しているものに比べると、その区間が無料であることの公平性ということ、島田から川根温泉に行きたい人にとっては、乗換えが発生するという試行でやってきたが、コミバスが全て島田駅に集結していくような路線で、できるだけまっすぐで1本でいけるような路線ということで、島田駅から乗って川根温泉まで乗り換えなしで行けるような新たな路線をつくった。今までどおりの方が便利だったというお話をいただいたが、ずーっと行く人にとっては乗り換えなくはいけなかったり、それぞれの使い勝手で色々あったと思う。</p> <p>■コミバスが1時間に1本あったことがプライドだった自慢だったというお話については、16本あったということは市内でもこんなに多いことは、格段によそよりも倍多かった。よそは平均して8本くらいあるかどうか。それが16本あったということは、一方で調べてみれば、昼間の12時前後の時間帯などは、ほとんど乗っていないということが明らかになってきて、その部分を少し減らせていただいて、バスの流用で川根に行くほうを増やそうというようなこ</p>

		<p>とをした。空いている部分については、市の小型の乗り合いできるようなワゴン車を使って区内を回そうというようなことも考えているところ。</p> <p>■陸運局に認められたバス停というのは決まっているが、だからといって動かせないわけではないので、安全性という問題を検討させていただいて、生活安心課で、そういう要望がどれくらいあがっているのかということについて調べさせていただきたい。【検討事項3】</p> <p>■（交通事故が）10分の3が神座と川口の間で起こっているという件は、警察から聞いていないので分からないが、それがバス停の位置と交通事故に遭う危険性ということで合わせてお話をいただいたと思うが、では代わりにどこならいいのか安全なのかということもあると思う。これも担当課の方に話をしておく。【検討事項4】</p>
7-2	<p>●島田から来て川口を左に曲がってしまうのが川根に行く路線になるが、そうではなくて、川口の橋を渡ってまっすぐ上に上って丸く回っていけば信号で全部いける。子どもも街の方も停留所のあるところを歩いていける。そうすれば川口の人是一本も減らないことになる。左に曲がってしまうと、川口の方は4本減ってしまう。そういう配慮ができる。そういう工夫を地域意見として吸い上げることが地域振興課（協働推進課）役割で、市民安全課（生活安心課）はコミバスのことというように区切ってしまう。そうではなくて、地域振興課（協働推進課）の方もコミバスのことについて一緒になって考えてもらう。そうした市の横の連携が必要だと思う。</p>	<p>■バスの路線の変更については、かなり検討したと思う。それが今の提案のようになったということには、やはり事情があると思っている。今のお話は地元として要望や意見としてあげてきているのか？</p>
7-3	<p>●そういう話は、地元では以前から話があった。</p>	<p>■それができなかった理由もあると思うので、担当課に聞いてみる。【検討事項5】</p> <p>■もう一つ、大きなご提案をいただいた。縦割りの行政ではだめだという件については、私がずっと言い続けていること。市の課題は一つの課で完結するような課題ではない。3、4課が混ざって連携して解決していくということがある。ただ、なかなか十分に連携ができていないというご批判をずっといただいている。これは私自身真摯に受け止めているし、毎回、毎回（職員に）しているところ。例えば、3つの課が連携をとらなければいけないときに、どこかが声をかけて連携をとっていくというやり方をずっとしてきたので、主体的に広く連携をしていくことができていないことへのご批判をいただいたと思う。まさに、おっしゃられるとおり。これを根付かせていくために、四苦八苦しながらやっているところ。ただ、これができなければ、これからの行政課題は解決しないし、行政としての役割は果たせないと思っている。明日も部長を集めた</p>

会議があるので、朝一番にその話をしたいと思っている。

■余談になるが、行政は右肩上がりの時代には、用途指定など規制をかけていくことが、ある意味、行政の仕事だった。これからの時代は、行政がどれだけ民間の方々がやりやすいように規制緩和したり、手続き等のお手伝いをしたり、やれる方法をお手伝いしていくと。そういう時代になったと思う。行政の役割がガラッと変わっている。

■日本の人口が減りはじめたのは2007年からだが、消滅可能性都市という言葉が出てきて、1,700ある全国の自治体のうち896が2040年には消滅してしまうんじゃないかというショッキングなデータが出てから、急に地域創生だとか総合戦略だとか地方創生だとかという言葉が出てきて、一挙に日本はスイッチが変わったかのような動きに変わってきていると思っている。社会が変わっていくことにいち早く気がついて対応できる、そういう自治体が生き残っていく自治体だと思っている。何でもかんでも行政にお任せすればなんとかなるという考え方も変えていかないと地域は変わっていかない。行政も同じで、地域間、都市間の競争の中で、生き残りをかけてやっていく。島田の中も地域の中で、自分のところをどうしようかという話し合いの中で提案したり動きが見えたりするところが、行政とつながって地域を良くしていく、改善していくのかと思っている。

■行政には行政がやらなくてはいけない務めがある。それだけではなくて、一緒にやっぴこうよという考え方が、例えばワークショップをやるとか、伊久身をどうしたら元気にできるのか、農大の学生さんもすごく元気が良くて、彼らと話をすると元気になるし、こういう人材なら是非島田市役所にほしいなと思うような人たちが、伊久身に定期的に入ってきてくれているので、こういう人たちを活かしていきたいと思う。ここをどうすればいいという話をさせてほしいし、皆さんの御意見を聞かせてほしい。一緒にやっぴくための提案をしてもらいたい。

■どうすれば皆さんに地域がよくなっていくのか、ここに若い人は入ってくる仕組みをつくっていかなければならないし、移住・定住でも、この地域が魅力だとしてきてくれる人をつくっていかなくてはならない。よそから来る人口をどういうふうにして増やしていくかということがこの地域の課題であるので、地域に皆さんのサポートがなければ新しい人も入ってこれないので、地域の魅力をつくるということの話をさせていただきたいと思う。

■要望が出ているものについて、市長自ら視察をしてほしいという件については、自治会単位であがってきた要望に対しては、担当の課が連携を組んで、現地の視察に行かせている。写真も撮らせて、現状がどうなのかということ踏

		<p>まえ、やれることとやれないことを判断し、やれないことについては、なぜやれないかということの要望の返事を出している。中には民地の問題が入っていたり、県の事業であったりするので、整理しながらお話をさせていただいている。私が全部視察に行っているかというところに行っていない。特段課題のあるところは見ているが、それ以外は都市基盤部を中心とした関連の職員たちが見ている。その報告書については、確認をしている。68自治会の中で、要望があがってくるのは概ね3分の1となっている。</p>
8	<p>●伊久美小学校と伊久身幼稚園に投光機を2台設置している。去年の4月ころ、その投光機の見直しをしたいという話があった。地元のイベント、祭りなどに利用させてもらっている。役所では軽四の車検代などの経費が年間20~30万円かかることが負担になっていると言っていた。他の地域では利用率が少ないので、なくてもいいと言っている自治会があるということも聞いた。伊久身地域については、万が一、気象災害が起きたときには、投稿木の効果が発揮できると思うし、多様な活用をさせていただいているので、是非配備の継続をお願いしたい。</p> <p>●コミバスの沿線上に住む住民はいいが、鍋島、丹原、犬間、桧峠、二俣以北などは、最寄のバス停まで歩かないとならない。コミバスの利用者は高齢者が多いので、そういう方の支援について、市の方にもいいアイデアがあればいただきたい。</p> <p>●新幹線の新駅の話が出ているが、情報があればお願いしたい。</p>	<p>■投光機は撤去しない。市内には利用率が少ないところもあるが、中山間地にあることの必要性は認識しているので、街中と同じ考えで撤去することはない。</p> <p>■他の地域でも2km歩かないとバス停までいけない。私の住んでいる地域でもバス停まで3kmくらいあると思う。何を優先するかという話になるが、どういシステムをつかっていくかを検討していく中で、空き家対策でシェアハウスといって、何人かの高齢者が少し大きめの空き家に一緒に住むという方法も検討の余地があるかなと思っている。国は空き家を介護施設にという話も出ているが、介護施設を空き家にしていくには難しいところがあって、一人では暮らしているんだけど、地域の中で何人かの高齢者が一緒に住めば、見守りも果たせるし、行政の方の見守りも果たせるし、何かあったときには、皆でまとめて移動できると思う。個人の個室があって、台所や居間を一緒に使うというシェアハウスがこれからの高齢者の住まいのあり方ということを考える必要があると思う。足の問題については、お金を取ることができない。白タクになるので、お金を取らずに運営していくのであれば、市が車を買って与える、その地域に車を出すとか、そういうことは地域への支援の中できる。地域のお手伝いをしてくれるという中で、ボランティアの経費が地域から出るのであれば、こうしたことを、皆さんが取り組んでくれるということになれば、一緒に知恵を出せばやれるところもあると思う。地域の課題を解決していく方法を考えていきたいと思う。車があっても運転手がいなければならぬし。車に保険をかけることは行政の方でもできる。ガソリン代も行政で負担することもできるし、地元負担でもできる。車を用意して保険をかけてというところまでは行政でもできるが、誰が運転をするかという点については地元の力がないとできない。先ほどから言っている一緒になって地域の課題を解決していきたいというのは、行政にできることもあるが、行政でやりきれないところもあるので、皆さんと協力しながら地域の足を作っていくことがいいのか、お弁当など地域の宅配をしたり安否確認だとかを地元の課題としてやるのか、それは、地元のそれぞれの考え方になるが、お話をいただければ、協力して色々知恵を出せばできることがあると思う。</p>

		<p>■知事が空港新駅を造りたいとおっしゃっている。2020年の東京オリンピックに間に合わせたいといっているが、現実的にはJR東海は見向きもしない。JR東海が多少も見向きをしてくれる可能性があるのは、2027年のリニアが走った後。新駅を造るためのお金は全て地元もち。県と地元が負担することになる。数百億円のお金を今県が出せるかという、県の財政も大変厳しくて、富士山世界遺産センターを造るだけでも議論される状況なので、2020年に向けて空港新駅ができるのは時間的に難しいかなあと状況かと思っている。JR東海は1日5,000人以上の乗降客というのを新駅を造る基準としているので、需要があるのかも含めて様々な検討をしていかななくてはいけない。現段階では、JR東海が話に乗ってくれる段階ではないというところ。</p>
9-1	<p>●地域の意見を吸い上げていくということについて提案が2つある。</p> <p>①昭和30年に合併した、旧伊久身村、大長村、大津村、六合村にはそれぞれ公民館がある。この公民館に地域振興課（協働推進課）の方を常駐させていただければ、すごい相談相手になる。</p> <p>②各自治会の定例会に地域振興課（協働推進課）の方が、1か月に1回2時間ほど出席いただいて、御意見をいただく、我々がどうしたらいいかという相談相手になっていただく。こんな制度をつくってくれたらありがたい。</p>	<p>■職員の配置については、今年、初倉と六合に係長クラスの正規職員を置く。これまで公民館が教育委員会の社会教育課の社会教育施設としてあったところであるが、私とすれば、地域課題を解決する、その中心になるべき機能が公民館にはあると思っている。その係長には、社会教育課の係長と市民課の係長と協働推進課の係長、3つの係長を兼務させて、地域にどっぷりつかって、地域課題を地域の人と一緒に解決していく、そういう公民館にしていくということで、まず28年度は初倉公民館と六合公民館に正規の職員を置くところからはじめていきたいと思っている。優秀な職員を送りたいと思っており、地域になじんでコミュニケーションが取れる、そういう人間を選んで地域の中に入れていきたい。その成果が出ていけば、拡大の方向についてなんです、ただ、昭和30年代に合併したところだけに置けるかというとなかなかそれも難しく、今、島田市で公民館と名がつく市の施設は、金谷公民館と六合公民館と初倉公民館だけ。伊久身農村環境改善センター、大津農村環境改善センターとかは、類似公民館というようなかたちになっている。まずは公民館に正規職員を配置したいと思っている。</p> <p>■自治会の定例会に、地域振興課（協働推進課）の職員をというお話は、お気持ちはすごくよく分かるが、うちの地域振興課（協働推進課）の職員も、すごく限られた人数で、課長含めて5人、これを68の自治会を回るとなると。</p>
9-2	<p>●合併したところだけでもいい。</p>	<p>■合併したところでも、金谷で17あって、川根で4つあるので、それだけでも相当な数になる。地域ごとに課題はあると思うが、自治会の課題を協働推進課に持ち込んでいただくとなかで、課題があれば是非相談していただきたいと思う。申し訳ないが、全ての合併したところという話が難しいことも事実なので、旧市内であっても課題のあるところはある。15歳以下の子どもがゼロのところもそうだし、世帯数が自治会（実際は町内会）単位で20世帯切っているところもある。そういうところはどうなんだということで、どんどん広がってき</p>

		てしまうので、そこは自治会の定例会で出た意見等を協働推進の担当の方に届けていただいて、必要であれば、コミュニケーションの場を持つというかたちにさせていただければありがたいと思う。
--	--	---

※ 回答は全て市長から回答した。

④当日の様子



⑤検討事項に対する対応（報告）

質疑応答番号 検討事項番号	検討内容（市長の発言）	市からの回答（対応状況）
2-2 検討事項 1	●伊久身川に架かる橋（2本）について、物を見せていただくということと、都市基盤部の方にその考え方を聞いてみる。	<p>小川の伊久美川に架かる農道の吊橋については、利用状況を把握したうえで地域の中での橋の必要性や方針などを地域の皆様と検討していきたいと考えております。</p> <p>伊久美地区「やまゆり」の先に架かる兵坂橋（ひょうさかばし）については、以下の理由を総合的に判断し、市道の廃止、兵坂橋の除却を進める方向で考えています。</p> <p>なお、橋の撤去にあたっては、河川管理者である島田土木事務所と協議の上、撤去方法や護岸復旧について調整していくこととなります。</p> <p>① 通行止めとしているが、林道が整備された以降は生活道路とし</p>

		<p>ての使用実態がないこと。</p> <p>② 対岸の犬間地区までは自動車通行が可能な道路が整備されていること。</p> <p>③ 対岸の市道および兵坂橋の復旧にかかる経費が大きく、費用対効果も見込めないこと。</p> <p>④ サタデーオープンスクール等の発言についても、市道兵坂橋線の危険回避を図り、レクリエーションや観光目的での使用状況に持っていくことが非常に難しいこと。(山自体が脆く、常に崩れ落ちている状況のため、安全な通路を確保するためには大掛かりな対策が必要となる)</p>
3-2 検討事項 2	<p>●白井、笹間下(西向、大森、大平)の白笹町内会の一部について、携帯電話が繋がらないため、そのアンテナの設置について、携帯が使えないことで支障が出ているかということや人口がどのくらいあるのかということ併せながらその設置について調べてみる。</p>	<p>携帯電話のサービスエリア外で、携帯基地局整備の意思がある地域を総務省へ報告し、携帯電話事業者に公開する制度があり、大森地区(3世帯)、西向地区(南側3世帯)については以前より要望している地域になります。また、白井地区(南側6世帯)についても非常に電波が弱く安定して通信できないことを確認しています。この制度を利用し携帯基地局整備を検討していただいた事業者があり、直接整備要望も行っているところですが見通しはたっていないのが現状です。</p> <p>また、衛星を利用した携帯電話基地局の整備につきましても事業者への問合せを行いました。現存の基地局の携帯電話接続件数が自社基準を大幅に下回っていることから、衛星基地局の新規拡張については大変難しく、既存基地局の維持についても厳しい状況との回答がありました。</p> <p>行政が独自で鉄塔等を整備しても、通信事業者が新たな携帯電話設備を設置するには、一定の利用率があることが条件となっているようですので、設置は難しいものと考えます。</p> <p>今後も、強い整備要望がある地域として総務省への報告を継続し、事業者にも機会があるごとに整備の要望を継続して参ります。</p>
7-1 検討事項 3	<p>●山の家の上り(島田駅行き)のバス停について、陸運局に認められたバス停というのは決まっているが、だからといって動かさないわけではないので、安全性という問題を検討させていただいて、生活安心課で、そういう要望がどれくらいあがっているのかということについて調べさせていただきたい。</p>	<p>このバス停は、南方面はカーブが近く、北方面は川口橋があるため、どちらの方向に移動しても通行車両からは見通しが悪く、突然バス停が目の前に現れる状況になり、非常に危険であると考えます。そのため現状では、現位置からの移設は難しいと考えております。</p>
7-1 検討事項 4	<p>●交通事故が、10分の3が神座と川口の間で起こっているという件は、警察から聞いていないので分からないが、それがバス停の位</p>	<p>川口・神座間での交通事故は市内で昨年発生した事故件数724件の内、24件で全体の約10分の3となっております。</p>

	<p>置と交通事故に遭う危険性ということで合わせてお話をいただいたと思うが、では代わりにどこならいいのか安全なのかということもあると思う。これも担当課の方に話をしておく。</p>	<p>また、その原因の大半は速度の出し過ぎであったり脇見運転であることが多くなっています。バス停の位置は出来る限り、交通に支障がない箇所に設置しているので、安全運転を心掛けて下さい。</p>
<p>7-3 検討事項 5</p>	<p>●島田から来て川口を左に曲がってしまうのが川根に行く路線になるが、そうではなくて、川口の橋を渡ってまっすぐ上に上って丸く回っていけば信号で全部いける。子どもも街の方も停留所のあるところを通っていける。そうすれば川口の人是一本も減らないことになる。このことができなかった理由もあると思うので、担当課に聞いてみる。</p>	<p>要望のあった運行については、路線を考えるときに検討しています。川口橋からまっすぐ上に行くと、県道蔵田・島田線に出る時に右折をすることになりますが、バス運行会社に確認したところ、大きなバス車両では非常に難しく、安全に運行するためには避けたいとのことでありました。利用状況についても、川根に行く4本については、これまでの調査で利用者がほとんどない時間帯を設定しています。実際に昨年の乗降調査では、その時間帯全て合わせても伊久身地区での利用は1人のみだったので、影響はほとんどないと考えています。また、現在、伊久身地区では4本の減便の補てんも含めて、将来的なこの地区での「足」についてワークショップで検討しています。今後は、そこで色々な手立てが示されることを期待しています。</p>